

第2章 西東京市教育計画の方向性

1 教育計画（平成21年度～平成25年度）の進捗状況等

（1）施策事業の進捗状況

西東京市教育委員会では、毎年、教育委員会が所掌する事務事業の点検評価を行っています。対象となる事務事業は、「西東京市教育計画（計画期間：平成21年度～平成25年度）」に基づく事務事業及び教育委員会の職務権限に基づく事務などです。

これまでの主な事業等の進捗状況等は以下のとおりです。

① 学校施設適正規模・適正配置

西東京市における児童・生徒数の動向については、市全体では大きな増加とはなっていないものの、大規模な宅地開発などにより、地域によっては児童・生徒数が増加している状況にあります。西東京市教育委員会では、既存施設規模を超える児童・生徒数の増加に直面している学校がある一方で、児童・生徒数の減少により小規模化する学校もあり、これらの課題に対応するため、学校施設適正規模・適正配置の検討を進め、西東京市で学ぶ子どもたちにとって、よりよい教育環境を実現することを目指してきました。

平成23年度には、学校施設適正規模・適正配置庁内検討委員会において、市の「公共施設の適正配置等に関する基本計画（平成23年11月策定）」に課題として掲げられている、中原小学校・ひばりが丘中学校の学校施設建替えについて、一定程度の方向性を導き出しました。また、小規模小学校の集中地域における学校施設の適正規模・適正配置の検討については、就学者数の将来推計などを行い、現状と今後の課題・問題点などを分析・整理しました。

平成24・25年度には、小規模化が進行している住吉小学校・泉小学校・保谷小学校・本町小学校の統廃合についての検討を重ね、統廃合に関する方向性を示すものとして報告書を取りまとめています。

② 学校施設の整備

学校施設の整備については、平成19年度をもって全市立小・中学校の校舎・体育館の耐震補強工事が終了しました。また、校舎など老朽化に伴う改修工事については計画的に実施していますが、抜本的な対応として施設の建替え更新を検討する場合には、「西東京市学校施設適正規模・適正配置に関する基本方針」に基づき、検討を進めています。

③ 中学校給食の実施

西東京市後期基本計画では3期（3か年）に分けて中学校給食を整備することとされていましたが、早期の給食実施を求める要望が多く寄せられたことから、同計画を2期（2か年）に変更し、平成24年度から市立全中学校において完全給食を実施しています。

④ 普通教室空調設備の整備

夏の暑さなどの対策として、平成24・25年度において、小・中学校の普通教室に空調設備を整備することにより、教育環境の向上を図りました。

⑤ 校庭の芝生化

平成20年度から整備を始め、これまでに7校の小学校校庭について、芝生化を実施しました。

⑥ トイレ洋式化の実施

生活環境の変化に対応するため、平成21年度において、未整備校全校においてトイレの洋式化を実施しました。

⑦ きめ細かな学習指導による基礎・基本の定着

教育委員会訪問や各種研修会を通して、教員の指導力向上を図り、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図りました。また、各校で放課後や長期休業中の補習授業を実施し、一人ひとりに応じた指導の充実を図りました。

⑧ 学校への人的支援

学習支援員は、小学1年生の学級で、35人以上が在籍する学級に配置することを基準として、平成19年度から順次、配置を進めていましたが、平成24年度から配置基準を30人以上が在籍する学級に改定しました。

また、一人ひとりを大切にする教育には、学習支援員の資質向上が重要なため、教育委員会主催による学習支援員を対象とした研修会を実施しています。

⑨ 情報教育の充実・整備

平成21年度に、小学校全校の全普通教室に、52インチの大型ディスプレイとインターネットと接続しているコンピュータを設置しました。また、コンピュータに地上デジタル放送を対応させ、テレビ放送やインターネット、コンピュータソフト、ビデオやデジタルカメラなどのICT*関連機器などが教室で活用できる環境を整えました。ICTを有効に活用し、各教科の学習で身に付けた知識、技能、思考力や判断力の定着と、問題解決能力の伸長を図りました。

また、平成24年1月に、学校ホームページシステムをリニューアルし、利便性や操作性を向上させるとともに、アクセシビリティに配慮した閲覧者にやさしいシステムとしました。

さらに、平成22年度から3か年計画で実施した情報セキュリティ監査の結果を踏まえ、改善状況や情報管理環境の実態などの把握・分析を行い、「教育情報セキュリティポリシー」の見直しを行いました。

⑩ 特別支援教育の推進

特別支援教育検討委員会及び作業部会、専門家チーム会議、特別支援教育コーディネーター*の会議などで課題や問題点を抽出し、特別支援教育推進に向けた施策の方向性について検討を進め、平成24年度に報告をまとめました。また、その実践に向け、特別支援教育研修会や特別支援教育コーディネーターの会議を通して、校内委員会の活性化や個別の教育支援計画*や個別指導計画などの作成に向けた教育支援ツール*を開発し、個に応じた教育支援についての研修を行い、教員の特別支援教育に関わる理解を深めました。

特別支援学級の整備としては、平成22年度に情緒障害等通級指導学級を田無第二中学校に開設し、中学校における特別支援教育の充実を図ってきました。また、固定制の特別支援学級の在籍児童・生徒数の増加に併せて、学級増設や設置校増設の必要性を検討し、平成26年度の新規開設に向けての方向性を示しました。

⑪ 不登校児童・生徒への対応

不登校対策委員会を通して各学校の不登校対策委員が学校全体の児童・生徒の不登校の状況について把握し、校内連携や情報の共有化を深めました。

また、中学1年生で急増する不登校を未然に防止する取組が進み、中学校入学前から小・中連携シートでの情報交換や、不登校対策委員会で細かく丁寧な話し合いを行うなど、不登校の心配のある生徒に対し速やかな対応を行い、小学校時代に不登校、もしくはその傾向があった生徒が実際に不登校から改善する事例も増えました。

不登校児童・生徒のうち、適応指導教室「スキップ教室」※に通室する数は年々増えています。中学卒業時には高校などへの進学により学校生活への復帰を果たす例も増えています。

⑫ 保谷駅前公民館・図書館の整備

保谷駅前公民館・図書館は、平成20年6月29日に開館しました。

公民館利用は、毎年増加している状況にあり、利用率を見ても、地域の社会教育の拠点としての期待に十分応えたものといえます。また、保谷駅前公民館の特色となっているドラムセットなど楽器練習用の部屋を整備したことで、結果として高校生をはじめとする若い世代の利用拡大につながっています。

図書館については、保谷駅に直結した利便性を活かし、通勤・通学の行き帰りのサラリーマンや学生に向け、ビジネス関連の資料の積極的な収集、学習室の提供などを実施しています。

また、本施設は、保谷駅に直結している商業ビルの4階と5階にあることから、利用者の安全に配慮した施設管理を図るため、ビルに入居している事業所と合同で、防災訓練を毎年2回実施しています。また、図書館では震災時の本の飛び出しによるけが防止のため、免震書架を設置しました。

⑬ 公民館運営体制の見直し

平成23年4月27日に公民館運営審議会から公民館独自の事業評価を行うための「西東京市公民館の事業評価のあり方について」の答申を受け、主催事業については、事業をよりよくするための改善の視点を重視した評価の観点で作成した様式である公民館事業計画書・報告書の提出の徹底を図っています。さらに事業評価については「学級・講座」「施設管理」「窓口業務」「長期的視点での人づくり」の4項目について、評価表作成のためのプロジェクトチームを立ち上げ、評価内容について検討を進めています。

運営体制の見直しを進め、職員は市民と専門員の連携を図り有効的に活用できるよう、また、専門員には公民館が法に基づいて設置された社会教育施設であること、これからの地域社会にとって地域づくりの核となることなどを鑑み、教員資格や社会教育主事の資格を有する専門性の高い人材を配置するなど、企画力の増強や公民館全体としての運営効率の向上を図りました。

⑭ 図書館事業の見直し

西東京市地域経営戦略プラン（行財政改革大綱）に示された「図書館の運営体制の見直し」について、より効率的・効果的な事業執行に向けて、ＩＣタグ資料管理システムの活用や事務の委託化など、運営体制の見直しを行いました。

中央図書館、保谷駅前図書館、柳沢図書館及びひばりが丘図書館の祝日開館、開館時間の延長を実施し、利用者の利便性向上を図りました。

また、平成21年度から図書館事業評価を実施し、図書館だより・図書館ホームページなどで公表しています。

西東京市図書館は、近隣市の図書館と比較して、貸出冊数と予約件数が非常に多く、盛んに利用されている施設です。平成23・24年度に予約棚システムを導入したことにより、いつも混雑していたカウンター業務の効率化を進め、レファレンスサービス*の強化を図ることができました。

⑮ 児童・生徒への防災教育

小・中学校では、地震や台風などの自然災害について理解を深め、避難や身の安全を守る方法などの具体的な対応を学ぶ災害安全に関する指導を、学校安全計画に位置付けています。また、平成23年度末に策定した「西東京市立学校災害時対応マニュアル」に基づき、地域と連携した防災体制の充実に努めています。平成24年度には、学校の実態や学校を取り巻く環境などにより即した内容にするため、「西東京市立学校災害時対応マニュアル」の改訂を行いました。

（2）アンケート調査結果の概要

計画策定の基礎データとして活用するため、西東京市民の学習状況や教育に対する意識などを把握するアンケート調査を実施しました。また、今回の調査結果を前回調査結果と比較することにより、各種取組の進捗状況の把握にも活用しました。

なお、調査結果の詳細については、「西東京市教育計画策定のためのアンケート調査報告書」としてまとめています。

【調査対象・調査方法・調査期間・有効回収数】

調査対象	① 小学生調査	市立の全小学校の4年生及び6年生（各学年1クラス）
	② 中学生調査	市立の全中学校の2年生（学校規模に応じて各3～4クラス）
	③ 青少年調査	市内に住む15～19歳の男女400人
	④ 一般市民調査	市内に住む20歳以上の男女3,000人
調査方法	① 小学生調査、② 中学生調査	学校を通じて、一斉配布・回収
	③ 青少年調査、④ 一般市民調査	郵送配布・回収
調査期間	平成24年10月5日～26日	
有効回収数	① 小学生調査	有効回収数 1,166件
	② 中学生調査	有効回収数 1,140件
	③ 青少年調査	設計数 400件、有効回収数 157件（39.3%）
	④ 一般市民調査	設計数 3,000件、有効回収数 1,443件（48.1%）

【主な調査結果】

《小学生・中学生》

- 学校を楽しんでいる児童・生徒の割合は、前回調査よりも増加している。
- ふだんの生活で気になっていることとして「進路や進学のこと」や「勉強のこと」をあげる割合が高く、前回の調査と比べ、小・中学生ともに塾に通う割合が高くなっている。
- 自分に自信をもてるところが「ある」と思う割合は、学年が上がるにつれて低下している。
- 小学生の4割、中学生の6割強は自分専用の携帯電話またはパソコンを持っており、様々な情報に触れる機会が増えている。

《青少年・一般市民》

- 市の学習環境は、図書館やスポーツ施設の利用しやすさが評価されている。一方で、施設の利用の仕方がわからないなど、情報が十分でないとの声も聞かれる。
- 小・中学校では、「思いやりの心や道徳心」「常識やマナー」「主体的に考え、行動する力」「人間関係を築く力」などを教えることが重要だと考えられている。
- いじめ・不登校の防止のためには、特に「親が子どもを見守ること」「学校の先生が児童・生徒の状況を把握すること」が必要という回答が多い。

（3）ヒアリング調査結果の概要

平成24年10月に実施した教育に関する市民意識調査の結果を踏まえ、西東京市における教育の現状と課題を把握するために、市内の教育関連施設・団体に対してヒアリング調査を実施しました。

【調査対象・調査期間】

	調査区分	施設・団体名	対象	
調査対象	① 社会教育に関する施設	中央図書館	図書館長	
		公民館（市内6館）	公民館長、公民館職員、公民館専門員及び社会教育課職員	
	② 学校教育に関する施設・機関	中学校	西東京市立中学校に在籍する1～2年生	
		スキップ教室（適応指導教室）	田無及び保谷の2教室の職員	
		西東京市不登校ひきこもり相談室 Nicomolーム	Nicomolーム職員	
	③ 子育て・子育て支援に関する施設・機関	下保谷児童センター	児童センター職員、児童センター利用者	
		中町児童館	児童館職員、児童館利用者	
		中町学童クラブ	学童クラブ職員、学童クラブ利用者	
	④ 特別な支援を必要とする子どもたちへの教育に関する団体	NPO法人 西東京市多文化共生センター子ども日本語教室（NIMIC）	NIMIC職員	
		でこぼこ	発達障害のある児童・生徒の保護者	
	調査期間	平成24年12月～平成25年2月		

【主な調査結果】

- 公民館・図書館では情報発信の仕方、施設の使い方が共通の課題。関係課や関係機関同士の横のつながりを整え、役割分担や連携のための体制づくりが求められている。
- いじめ・暴力への対応として、より子どもたちに寄り添い、日頃の様子や人間関係に気を配る細やかな指導が求められている。
- 中学生からは、職場体験[※]など、自分自身や将来のことを真剣に考える場の一層の充実を期待する声があげられた。
- 児童館・児童センターでは、学校や地域と連携して子どもたちの健全育成にあたっている。近年では、発達障害[※]のある子ども、虐待の疑いがある子どもも見られ、対応が困難な場合もある。
- 保護者からは、子どもの安全管理に関する要望が多いほか、携帯電話やゲーム機の使用を通じたトラブルを心配する声が寄せられた。
- 外国語を母語とする子ども、発達障害のある子どもに対しては、将来の見通しをもてる支援が必要であり、保護者や本人の困惑や不安を少しでも解消できるよう、早期からのサポートや支援体制を充実させることが急がれている。